

GovTech Tokyo

一般財団法人GovTech東京 | 採用資料

Last Updated : 2025.7.1

Agenda

1. GovTech 東京の概要
2. ビジョン
3. GovTech 東京の存在意義
4. GovTech 東京の取り組み
5. 組織構成
6. GovTech 東京での働き方
7. 選考について

01

GovTech東京の概要

About us

団体概要



団体名	一般財団法人GovTech東京 (英語名：GovTechTokyo)
設立	2023年7月24日
代表者	理事長 宮坂 学
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル24階
沿革	設立日 2023年7月24日 事業開始日 2023年9月1日
基本財産	8億円
従業員数	約230名 (2025年7月1日時点)
公式Web	https://www.govtechtokyo.or.jp/
公式note	https://note.govtechtokyo.jp/



公式Web



公式note

02

ビジョン

Vision

ビジョン

情報技術で行政の今を変える、 首都から未来を変える。

政府が「e-Japan」を掲げてから20年余り。
以来、政府に続き東京都もデジタル化を推進してきました。

しかし、多くの月日かけた現在でも、
DX化が十分に行われていない課題が数多く残っています。

「都民の皆様の生活をより豊かにするため、行政のDX化を飛躍的に推進させなければいけない」
「そのためには、今までとは全く異なる、新たな挑戦しなければいけない」

このような想いから、“東京都の内側ではなく外側”にデジタル組織を立ち上げることを決意しました。

GovTech東京が、東京の未来に変革を起こすバックカスティングの役割を担い、
都内62区市町村はもちろんのこと、“首都・東京”として全国1700以上の自治体への貢献、さら
には世界各都市のデジタル化に貢献する、という想いをこのビジョンに込めました。

「日本の首都、東京の新たな未来を、GovTech東京が作り出す」

世界中の誰しもが想像し得ない新たな未来を、私たちと一緒に作っていきましょう。



03

GovTech東京の存在意義

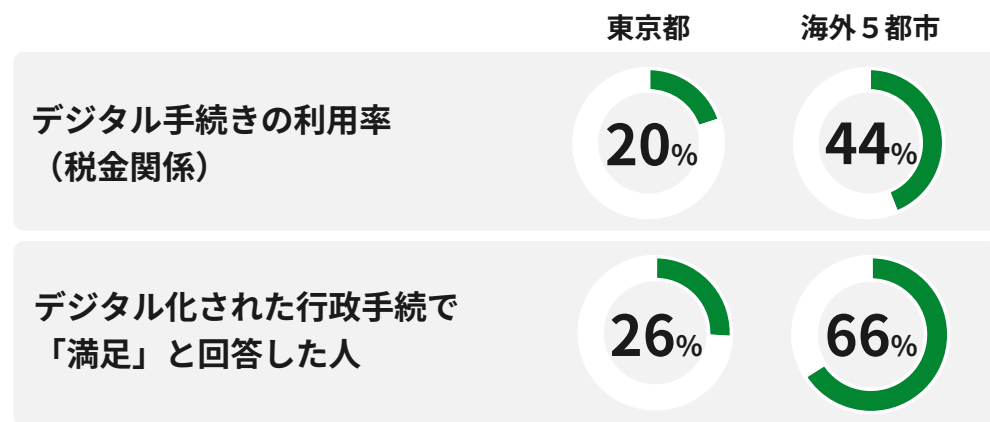
Meaning of existence

GovTech東京の存在意義

東京都では、デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」の実現を目指し取組を推進

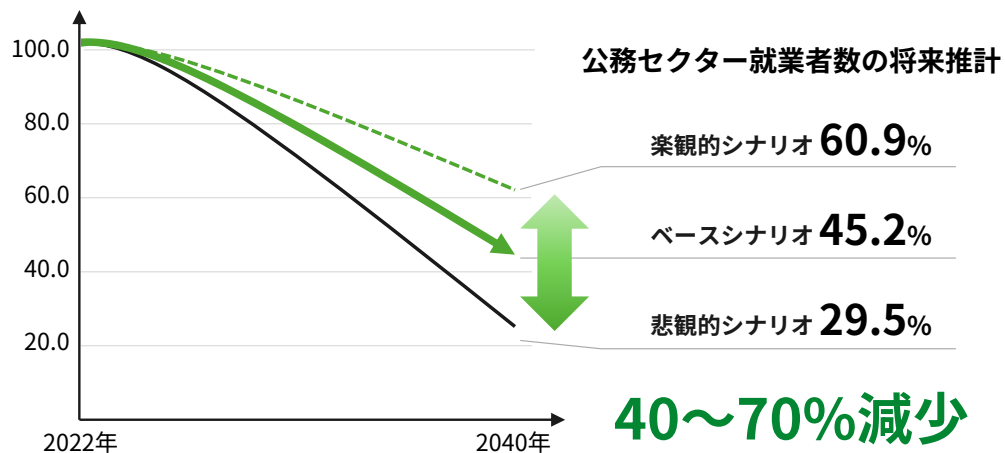
一方、東京のデジタル化に対する都民の利用率や満足度は低い水準にあるほか、社会的な課題としての行政サービスを担う職員の大幅な減少が見込まれるなど、「スマート東京」の実現に向けては、行政サービスや行政運営そのものを変革する行政DXの必要性が一層求められている

デジタル化に関する都民の利用率・満足度は低調



※「シン・トセイ3 都政の構造改革QOSアップグレード戦略 version up 2023」を基に作成
※2022年12月時点 ※海外5都市：ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル

行政サービスを担う行政職員の大幅な減少が予見

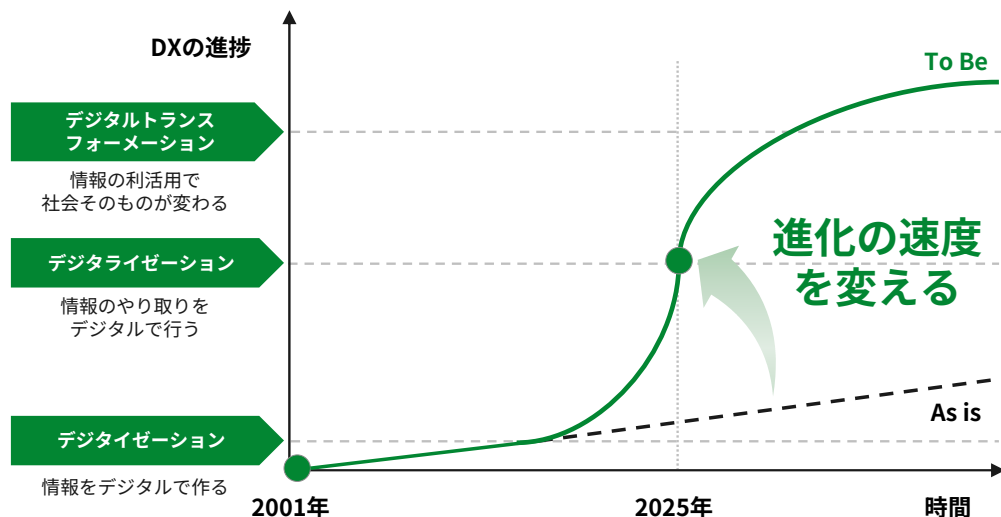


※独立行政法人 労働政策研究・研修機構「2023 年度版 労働力需給の推計（速報）」を基に作成
数値は「公務・複合サービス・分類不能の産業」の計

GovTech東京の存在意義

これまでの取組の延長線上ではなく**都庁全体で進化の速度を変える「シン・トセイ」戦略にも取り組み**、アナログ環境から脱却するとともに、行政サービスのデジタル化の推進やサービス品質への変革などに向け、**都庁の制度・仕組み・ルール等の都政の構造そのものの改革を実施**
それにより、行政のデジタルシフトをはじめ、内部事務改革による都庁内部の生産性向上など、**デジタルを根子とした改革が着実に進展**

東京都庁を「DX-Ready」の状態へ改革



「シン・トセイ」戦略による構造改革



2025年の「デジタルガバメント・都庁」基盤構築へ

※「シン・トセイ4 都政の構造改革QOSアップグレード戦略 version up 2024」を基に作成

GovTech東京の存在意義

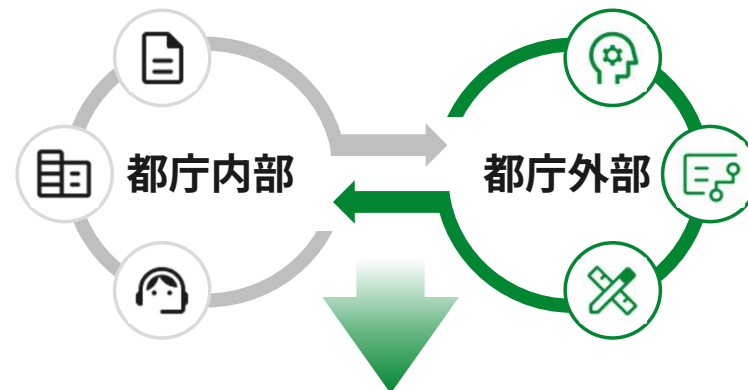
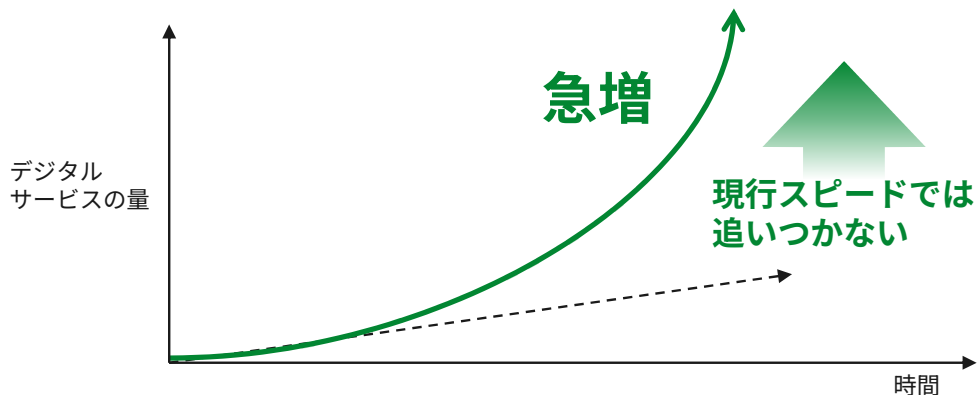
都民が質の高い生活を送るには、東京都庁のみならず住民に身近な区市町村のデジタル化を一気通貫・連携してすすめていくこと、また、より多くのデジタルサービスを高い品質でスピーディーに提供していくことが不可欠

このように質・量ともに大きな変革が求められる中、東京都庁の組織を強化するだけではなく、民間など都庁外部の様々なリソースやノウハウを効果的に活用し、内部と外部の力を組み合わせて政策イノベーションを生み出す新たな仕掛けが必要に

デジタルサービス提供を質・量の両面から高度化

デジタルサービスのより早く・より広く・より高品質に向け、都庁内部と外部の力を集結してデジタルサービス提供の質と量を両面から高度化させていく

求められるデジタルサービスの提供量



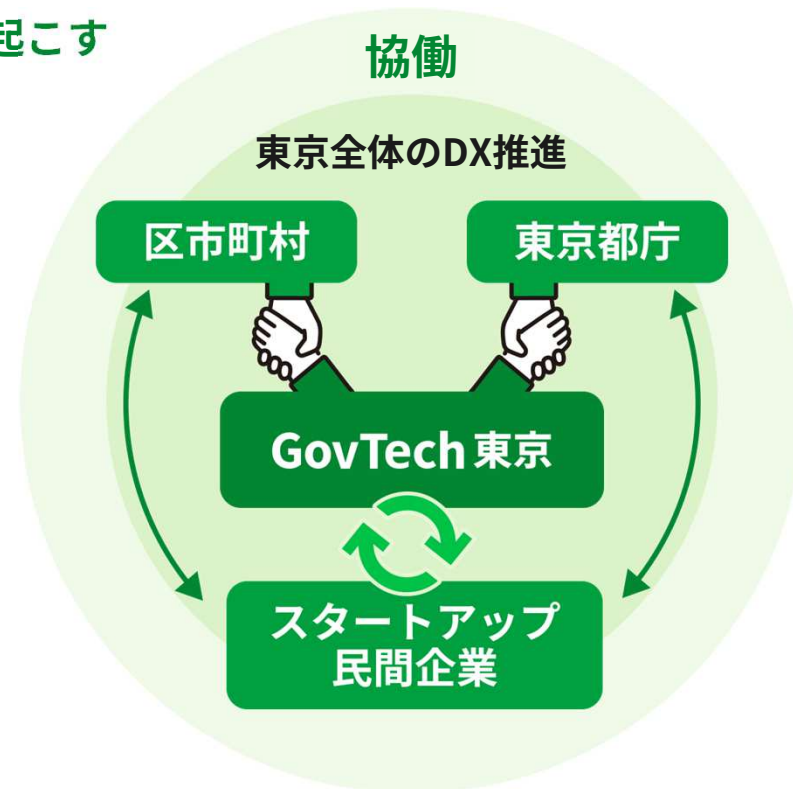
デジタルサービスの「より早く」「より広く」「より高品質」を実現

GovTech東京の存在意義

多様なパートナーと共に都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォームとして、
東京都庁の外側に新たな団体「一般財団法人 GovTech東京」を設立

これまでの延長線上ではない新たな仕掛けで政策イノベーションを起こす

- I. 都庁内部と外部の力を結集した
イノベティブなサービスを生み出す仕掛け
- II. 高度なデジタル人材を採用・活用できる新たな仕組み
- III. 共同調達など、区市町村も含めた
東京全体のDXを推進する枠組み
- IV. 行政と民間がフラットに“協働”できる場



04

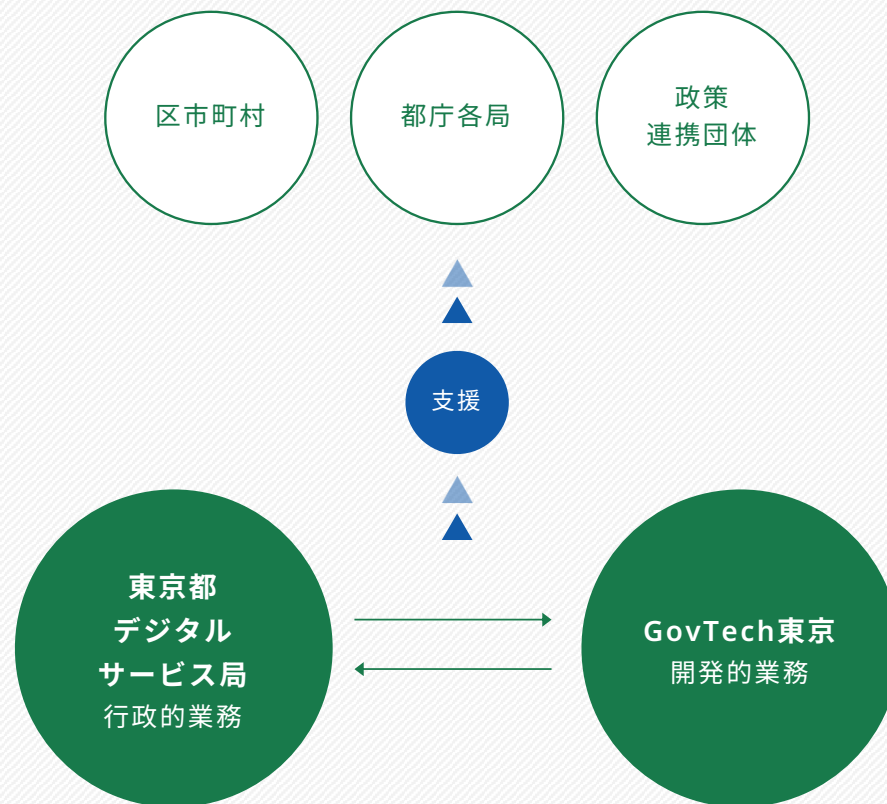
GovTech東京の取り組み

Service

GovTech東京の役割

Role

東京都デジタルサービス局（都庁）と
GovTech東京の協働体制を構築。
行政のプロ・デジタルのプロがバディとなり、
力を合わせて各局・区市町村・
政策連携団体を支援する。



GovTech東京のサービス

都庁各局DX

東京都と協働して、都庁各局の事業検討段階など上流工程から参画するなどして、都庁のDXを推進しています

区市町村DX

区市町村のデジタル化を進めるため、東京都と共にシステムの標準化や共通化などの技術的なサポートなどを行っています

デジタル基盤強化・共通化

東京都や区市町村と協働して、自治体間で共通で利用できるツールやシステム等の調達や開発などに取り組んでいます

デジタル人材確保・育成

公共に興味を持つ人材を様々な仕組みで登用するとともに、行政職員のデジタルスキル向上に取り組んでいます

データ利活用推進

行政の透明性を高めるデータ可視化、データ利活用基盤の構築、区市町村の負担を軽減するデータ整備ツールの構築などに取り組んでいます

官民共創・新サービス創出

国内外先進事例の調査・分析、民間事業者との交流、政策アイデアの提案などに取り組んでいます

GovTech東京が手掛けるプロダクト (一例)

東京都公式アプリ

東京都が提供する東京都公式アプリ（東京アプリ）は、活動参加の促進のためのポイント付与・交換など一部機能からスタートしており、将来的に様々な行政手続きやサービスの利用申請も行えるアプリへと発展させ都民の利便性向上を目指します

保活ワンストップ

東京都とGovTech東京で保活情報連携基盤を構築し、民間保活アプリや保育ICTシステムと連携することによって、保育園探しから入園までの手続きがオンラインで完結するワンストップシステムを実現します

プッシュ型子育てサービス

東京都版子育て支援制度レジストリを構築し、民間事業者の皆さまとの連携によって、アプリから必要な情報が先回りで届き、3つの●●そびれ（知りそびれる・申し込みしそびれる・貰いそびれる）をなくします

GovTech東京パートナーズ

自治体の課題解決に意欲のある人材と、デジタル人材の力を必要としている都内自治体を繋ぐ複業マッチングプラットフォームとして、社会貢献性の高いプロジェクトに携わる機会を提供しています

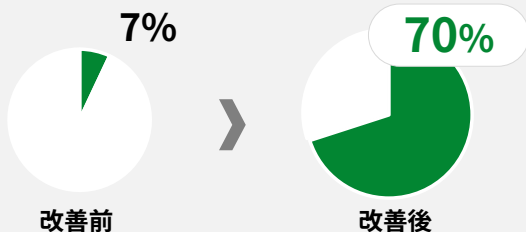
生成AIプラットフォーム

都庁各局・都内区市町村全体で効率的に生成AIを活用できる共通の仕組みづくりのため、生成AIを活用したアプリケーションを簡単に作成できる共通の基盤をオープンソースソフトウェアを利用して内製で整備・構築を進めています

これまでの実績

都民が実感できるサービスの提供

018サポートにおける10分以内で申請完了する人の割合



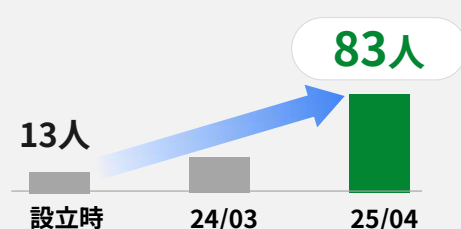
多様な主体との協働

プッシュ型子育てサービスの配信（先行プロジェクト）



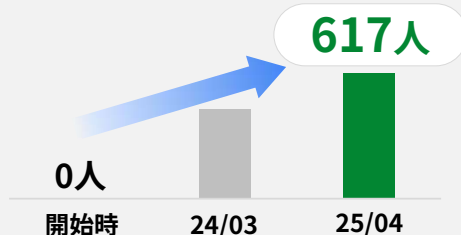
デジタル人材の大幅拡充

GovTech東京採用のデジタル人材の推移



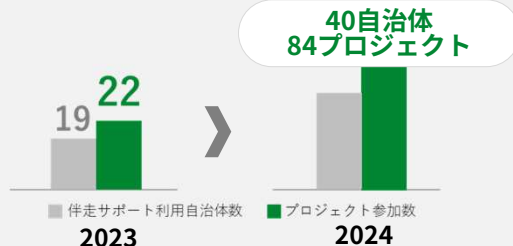
人材の共同活用

GovTech東京パートナーズ登録者数



区市町村の共通課題を解決

プロジェクト型伴走サポート利用自治体数



調達の実現

共同調達への参加団体数



共同調達による
コスト削減額

23億円

2025

”ヒトとモノの共同化”、”都民が実感”をキーワードに、取組の更なる強化・深化が必要

05

組織構成

Member/Organization

GovTech東京を牽引する経営メンバー



みやさか まなぶ
宮坂 学

理事長

2012年 ヤフー(株) 代表取締役社長
2018年 同社 取締役会長
2019年 東京都 副知事・東京都CIO(現)



ふかい みのる
深井 稔

副理事長/CAO(Chief Administrative Officer)

2021年 東京都デジタルサービス局 戦略部長
2023年 同局 総務部長
2025年 同局 理事(現)



いはら まさひろ
井原 正博

業務執行理事/CTO(Chief Technology Officer)

(株)ジャストシステム ほか
2008年 ヤフー(株) 開発部長
2010年 クックパッド(株) 技術部長
2012年 同社 人事部副部長
2014年 (株)ビットジャーニー 創業



なかの けいた
中野 啓太

業務執行理事/CIO(Chief Information Officer)

アクセンチュア(株) ほか
2005年 (株)ファーストリテイリング 業務システム部長
2016年 日清食品ホールディングス(株) 情報企画部次長
2021年 同社 サイバーセキュリティ戦略室長兼務
2022年 (株)西友 執行役員兼情報システム本部長、CIO



はたなか ようすけ
畑中 洋亮

業務執行理事/CSO(Chief Strategy Officer)

(株)アップルジャパン ほか
2019年 (一財)「あなたの医療」代表理事(現)
2023年 神奈川県 政策局顧問兼医療・福祉情報政策特別顧問(現)
2023年 厚生労働省 医政局参与(広域災害救急医療DX)(現)
2023年 こども家庭庁 参与(こどもDX)(現)
2023年 内閣官房 デジタル行財政改革会議政策参与(現)



あさば りさこ
浅場 理早子

外部理事

(株)アドタグ代表取締役(現) ほか

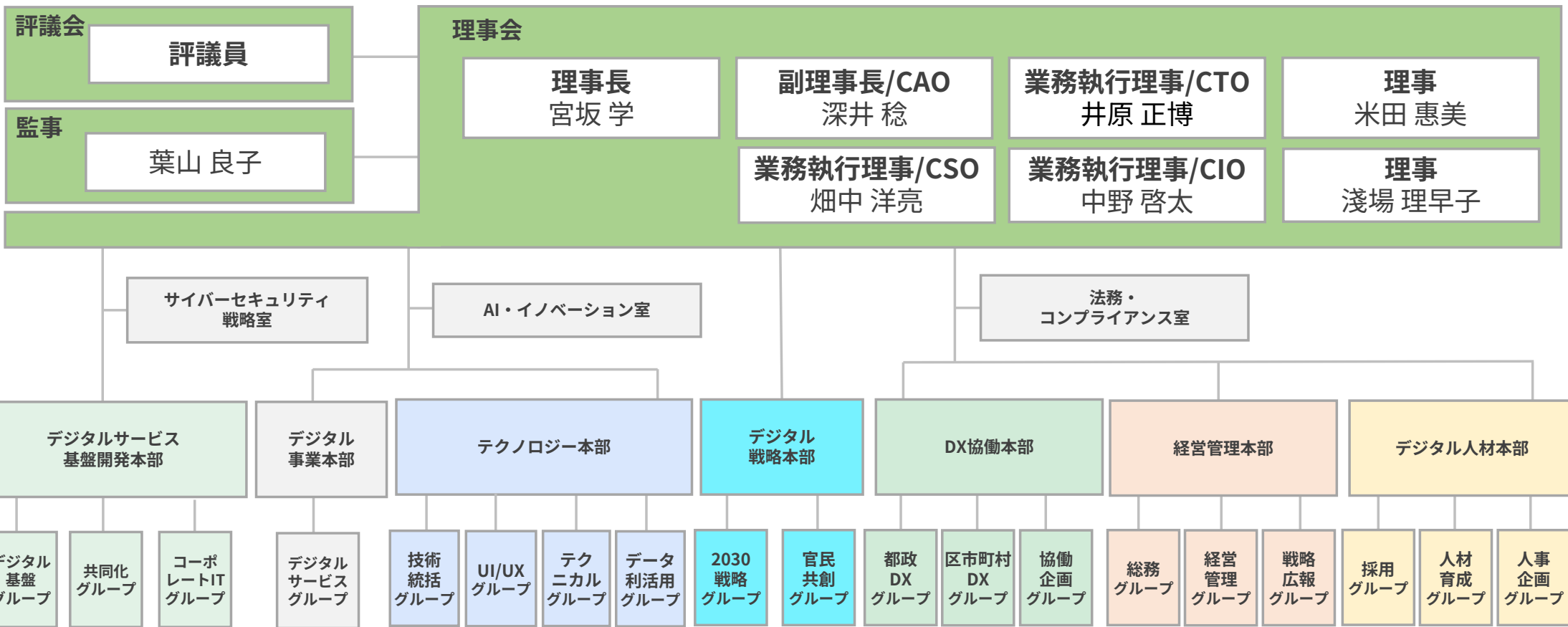


よねだ えみ
米田 恵美

外部理事

(一社)エヌワン代表理事(現) ほか

組織図



06

GovTech東京での働き方

Culture & Work Style

「オープン&フラット」な組織カルチャーを目指す

OPEN

公務員や技術者、
行政出身者や民間出身者、
性別、国籍、年齢も様々な
多様性が溢れている組織

FLAT

役職や年次に関係なく、
安心感を持って自分の意見が言えて
お互いの知見をシェアできる
心理的安全性の高い組織

行動規範

Collaboration | 協働

- 都庁の各局や政策連携団体、区市町村や国、国籍や障がいの有無、技術と事務など、違いを乗り越えて協働を促す役割を果たします。
- 多様な人が自由闊達かつ安全安心に働ける職場をつくれます。

Growth Mindset | 成長への闘志

- 個人としては、知的好奇心を高く保ち、日々技能を磨き、能力を高めることに闘志を燃やします。
- 仕事に関しては、サービス認知度と満足度の質量両面を成長させることに闘志を燃やします。
- フィードバックこそ成長の力であると信じ、フィードバックを受ける力と与える力の双方を磨いていきます。

Do it yourself | 自分で作る力

- あらゆる領域でまず自分で作ってみようというDIYの精神を大切にします。
- 外部のパートナーと協働もしますが、自分たちで作れるからこそ高い品質でパートナーと良い仕事ができます。
- 企画やデザイン、開発、改善、調査などあらゆる領域で、「自分たちでつくる」力を高めていきます。

働く時間や場所を選ばない、柔軟なワークスタイル



リモートOK

オフィスや自宅など、
業務内容や状況に応じて、
働く場所を自由に選択可能です



副業OK

GovTech東京では、
職員が多様な経験を積むことを
後押しします



フレックス制度 (コアタイムなし)

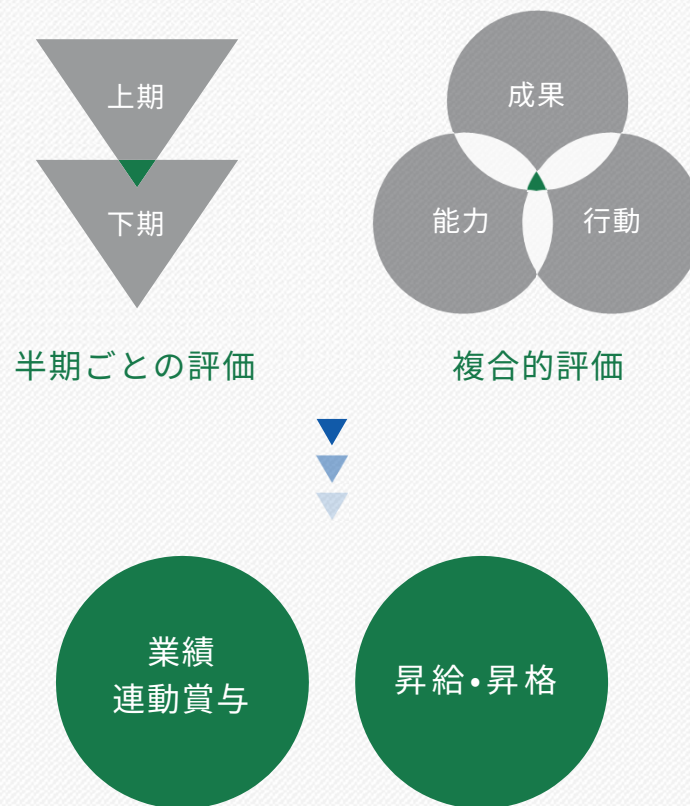
技術者も働きやすい、
生産性を重視した
ワークスタイルを実現します

技術者の視点で、生産性が上がる柔軟ワークスタイルを実現させていく

人事評価制度

Evaluate

民間水準に照らした
オリジナルの
人事評価制度を設計



福利厚生

- 休日・休暇

週休2日制（土・日）、祝日、年末年始、夏季休暇（5日）、有給、慶弔、結婚による特別休暇など

- 育児サポート

子の看護休暇
つわりケア休暇（最大10日）
妊娠定期健診サポート休暇
育児参加休暇（最大5日）
出産時支援休暇（最大2日）
出産時育児休業（産後 最大28日）

- 有給休暇

入社時に即日有給休暇付与
※付与日数は入社月によって変動（10日以上）

- 福利厚生

保険／雇用・労災・健康・厚生年金

- その他

シックリーブ

- ベネフィットワン

宿泊、レジャーなどをお得に利用

- スキルアップサポート

動画学習プラットフォームで学び放題



新宿NSビル24F・22F

在宅が可能な業務も多くありますが、
GovTech東京ではオフサイトでの交流も大切にしています。
「メンバーが働きやすい環境」をモットーに
このオフィスで新たなコラボレーションを次々と生み出していきましょう。



07

選考について

Interview

求める人物像

Publicmind

DX推進事業への
強い共感と
公共への貢献

Flexibility

自身を取り巻く環境や
状況の変化に順応し、
成長に繋げる

Venture mind

不確実性が高い環境でも、
最適解を導き出すべく
行動できる主体性

Speed

スピード感を持って
業務に取り組む

Compliance

公務に向き合う高いコ
ンプライアンス意識、
誠実且つフェアに
対応する姿勢

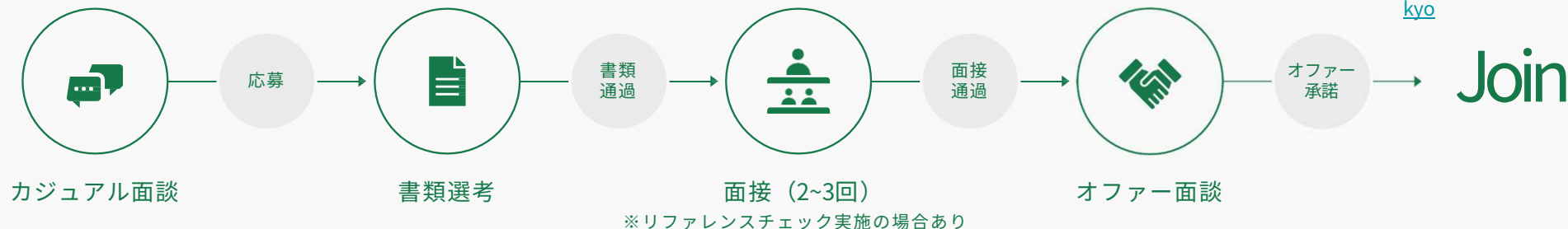
Commitment

視座を高く持ち、自
身と組織の成長にコ
ミットする

選考フロー



<https://herp.careers/v1/govtechtokyo>



- ・ 応募は、採用管理システムの応募フォームよりお願いします。
- ・ 面接/面談について、1次はオンライン、2次は原則対面で行います。
- ・ 面接/面談ではカルチャーフィット、実務能力等についてお話をさせていただきます。
- ・ 面接/面談する人は、グループ長や一緒に働くメンバーです。様々な立場のメンバーとお会いいただきたいと思います。
- ・ オファー面談とは期待する役割をお伝えし、入社後のミスマッチをなくすようフラットにお話しする場です。

GovTech東京で働く魅力

民間とは異なる、行政で働くことの面白さ

「特定の顧客」が存在しないのが行政の特徴

行政に「特定の顧客」は存在しません。我々が対象とする顧客は「都民全員」です。

民間企業の場合は、「すべての人が自社のお客様になる」ことはなかなかないでしょう。

「お客様」か「それ以外か」という分け方が可能で、時には企業側がお客様を選ぶこともできます。

そして、マーケットシェアが30%ほどあれば、トップシェアの企業になることも可能です。

しかしながら、行政はシェアが「絶対に100%」の世界。99.9%ですら許されることはありません。

「誰1人取り残さないデジタル化」を実現させることは非常に難易度が高いこと。

だからこそ、行政のデジタル化は難しく、面白いと私たちは考えています。

私たちと、東京の革新的な未来を一緒に作りませんか？

情報技術で行政の今を変える、
首都から未来を変える。

GovTech Tokyo